



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月27日設定）	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・アクティブ・ジャパン

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年4月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
12期(2016年4月26日)	円 16,565	円 0	% △ 4.5	1,960.73	% △12.2	% 95.7	百万円 1,807
13期(2017年4月26日)	18,160	300	11.4	2,212.58	12.8	97.3	1,639
14期(2018年4月26日)	22,554	300	25.8	2,604.36	17.7	98.0	1,774
15期(2019年4月26日)	21,128	300	△ 5.0	2,434.82	△ 6.5	98.0	1,569
16期(2020年4月27日)	19,580	300	△ 5.9	2,235.91	△ 8.2	98.0	1,328

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年 4月26日	円 21,128	% -	2,434.82	% -	% 98.0
5月末	19,939	△ 5.6	2,275.96	△ 6.5	96.7
6月末	20,589	△ 2.6	2,338.89	△ 3.9	97.4
7月末	20,727	△ 1.9	2,360.18	△ 3.1	98.8
8月末	19,968	△ 5.5	2,280.58	△ 6.3	97.9
9月末	21,077	△ 0.2	2,418.29	△ 0.7	97.6
10月末	22,127	4.7	2,539.02	4.3	98.3
11月末	22,633	7.1	2,588.40	6.3	98.4
12月末	22,999	8.9	2,625.91	7.8	99.0
2020年 1月末	22,641	7.2	2,569.77	5.5	98.8
2月末	20,424	△ 3.3	2,305.76	△ 5.3	98.7
3月末	19,008	△10.0	2,167.60	△11.0	97.8
(期末) 2020年 4月27日	19,880	△ 5.9	2,235.91	△ 8.2	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

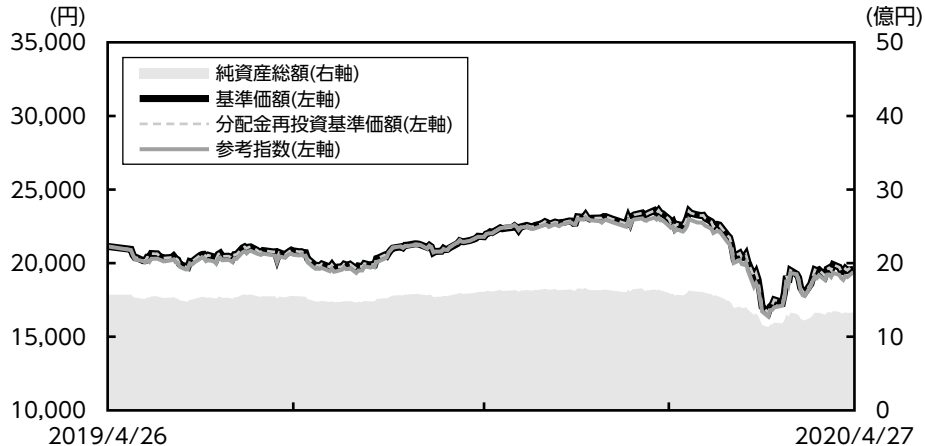
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年4月27日～2020年4月27日)

基準価額は期首に比べ△5.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第16期首：21,128円

第16期末：19,580円(既払分配金300円)

騰落率：△5.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年4月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

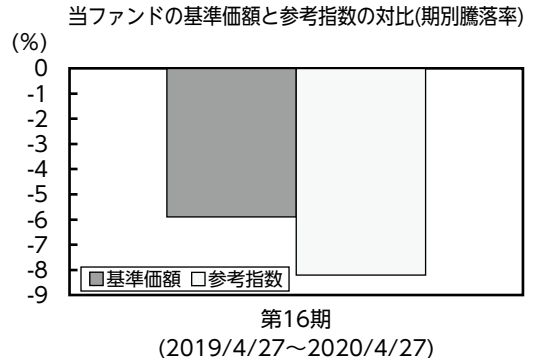
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期は前期に続き日本株式市場が下落する難しい相場展開となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は下落しましたが、市場全体よりも下落率は軽微となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期、当ファンドの参考指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して8.2%の下落となりました。

前半は米中貿易摩擦が懸念されたものの株価に大きな変動はなく横ばい圏で推移しました。9月に入ると為替市場において円安ドル高傾向となり始め、10月には米中貿易交渉の進展に対する期待が高まり始めたことから株価は上昇基調となりました。1月に中国で見られ始めた新型コロナウイルスの感染が2月に入って世界的に急拡大したことを受けて、2月後半から株価は急落しました。3月に入っても下落が続いた株価は3月半ばに底を打って反発しましたが、下落分を取り戻すには至らずに期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このためマザーファンドの下落につれて、基準価額も下落しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はホームエンターテインメント事業を営む任天堂、ITソリューションを提供する富士通、ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。それぞれへの投資理由は以下です。

任天堂はデジタル販売へのシフトによる事業安定性と収益性の向上が期待できること。富士通は提案型・オープン化にシフトする経営戦略に対して期待が高まったこと。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは国内でのシェア拡大に加えて海外展開の道筋が見え始めたこと。

一方で、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングス、ガス器具メーカーのリンナイなどの株式を売却しました。それぞれの売却理由は以下の通りです。オリックスは航空機リースなど一部事業の先行きに対する懸念が大きくなってきたこと。三菱ケミカルホールディングスは期待していた事業ポートフォリオ改革の進展が芳しくないこと。リンナイは資本効率の低下という課題に明確な対策が示されないこと。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、電機・娯楽・金融を営むソニー、再生エネルギーを主力事業とするウエストホールディングス、医療情報サービスを提供するエムスリーなどです。それぞれの上昇要因は以下の通りです。ソニーは堅調な実績や経営陣からの明確なメッセージを受けて業績安定感と成長性に対する期待が高まったこと。ウエストホールディングスは再生可能エネルギーに対する需要の増加による同社事業の拡大への期待。エムスリーは医療情報に対する需要の拡大や、遠隔医療が解禁された場合に同社が恩恵を受ける可能性があることに対する期待。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は楽器・音響機器メーカーのヤマハ、自動車メーカーのスズキ、駐車場とカーシェアリングを運営するパーク24などです。これらの銘柄は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく下落しました。いずれも主力事業の需要急減に対する懸念から株価が下落したものと思われます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2019年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	ダイキン工業	4.5
2	ヤマハ	4.4
3	大塚商会	4.3
4	ソニー	4.1
5	信越化学工業	3.9
6	オリックス	3.7
7	東京海上ホールディングス	3.3
8	HOYA	2.9
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
10	東京エレクトロン	2.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年4月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	大塚商会	4.6
2	ソニー	4.6
3	信越化学工業	4.5
4	ダイキン工業	4.4
5	東京エレクトロン	3.6
6	ヤマハ	3.6
7	HOYA	3.6
8	任天堂	3.5
9	KDDI	3.5
10	東京海上ホールディングス	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第16期 (2019年4月27日～ 2020年4月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.51%)
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	12,437

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2019年4月27日～2020年4月27日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	439円 (210)	2.080% (0.995)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(210)	(0.995)	
(受 託 会 社)	(19)	(0.090)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.038 (0.038)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	13 (2)	0.061 (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査法人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(11)	(0.052)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	460	2.179	

期中の平均基準価額は21,103円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

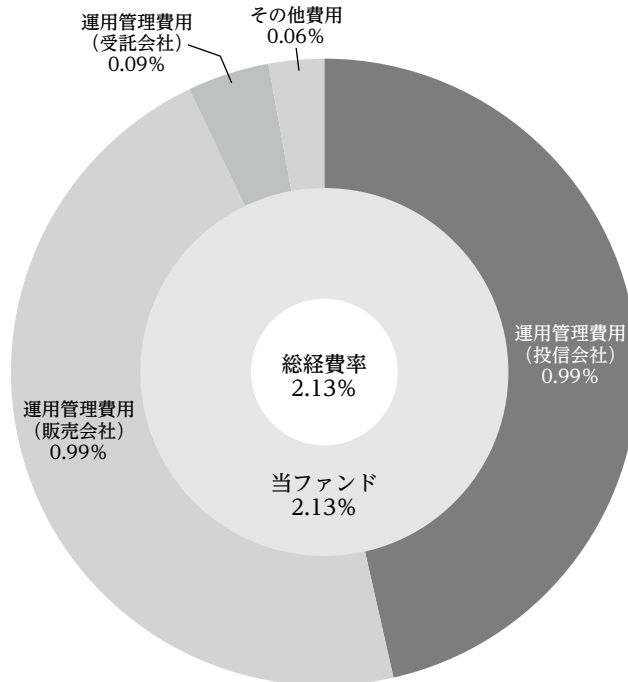
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ ジャパン・マザーファンド	千口 11,115	千円 33,303	千口 73,165	千円 230,499

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	774,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,495,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任 天 堂	1	39,653	39,653	オ リ ッ ク ス	36.9	57,166	1,549
丸 井 グ ル ー プ	15.3	36,286	2,371	三 菱 ケ ミ カ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス	43.7	30,591	700
横 河 電 機	12.7	23,654	1,862	三 菱 U F J フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ	53.4	24,952	467
富 士 通	2.1	20,708	9,861	リ ン ナ イ	3.6	24,469	6,797
パーソルホールディングス	8.1	19,985	2,467	ソ ニ ー	3.4	23,458	6,899
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.6	17,330	2,015	イ リ ソ 電 子 工 業	3.7	17,943	4,849
大塚ホールディングス	3.6	15,965	4,434	ト レ ン ド マ イ ク ロ	3.4	16,860	4,958
ニ チ レ イ	4.7	12,423	2,643	ス ズ キ	4.2	16,738	3,985
キュービーネットホールディングス	5.3	12,275	2,316	大 塚 商 会	3.3	15,468	4,687
スシローグローバルホールディングス	1.7	11,059	6,505	デ ィ ス コ	0.6	14,362	23,936

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年4月27日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	518,570	456,519	1,324,592

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年4月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	1,324,592	97.0
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,842	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,365,434	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,365,434,264円
コール・ローン等	40,840,846
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,324,592,475
未 収 入 金	943
(B) 負 債	36,556,042
未 払 収 益 分 配 金	20,360,540
未 払 解 約 金	943
未 払 信 託 報 酬	15,729,075
未 払 利 息	111
そ の 他 未 払 費 用	465,373
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,328,878,222
元 本	678,684,671
次 期 繰 越 損 益 金	650,193,551
(D) 受 益 権 総 口 数	678,684,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,580円

■ 損益の状況

当期 (自2019年4月27日 至2020年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,400円
支 払 利 息	△ 7,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 52,447,040
売 買 益	14,329,783
売 買 損	△ 66,776,823
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,314,257
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 84,768,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	609,764,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	145,558,275
(配 当 等 相 当 額)	(179,734,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 34,176,703)
(G) 合 計(D+E+F)	670,554,091
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,360,540
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	650,193,551
追 加 信 託 差 損 益 金	145,558,275
(配 当 等 相 当 額)	(179,734,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 34,176,703)
分 配 準 備 積 立 金	664,370,318
繰 越 損 益 金	△159,735,042

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	743,070,548円
期中追加設定元本額	14,978,148円
期中一部解約元本額	79,364,025円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	179,734,978円
分配準備積立金額	D	684,730,858円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	864,465,836円
当ファンドの期末残存口数	F	678,684,671口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	12,737.37円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	20,360,540円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	300円
-----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第16期

決算日 2020年4月27日

(計算期間：2019年4月27日～2020年4月27日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2020年4月27日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要運用対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2016年4月26日)	21,295	△ 2.5	1,960.73	△12.2	95.8	1,805
13期(2017年4月26日)	24,234	13.8	2,212.58	12.8	97.6	1,635
14期(2018年4月26日)	31,129	28.5	2,604.36	17.7	98.3	1,770
15期(2019年4月26日)	30,198	△ 3.0	2,434.82	△ 6.5	98.3	1,566
16期(2020年4月27日)	29,015	△ 3.9	2,235.91	△ 8.2	98.3	1,324

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

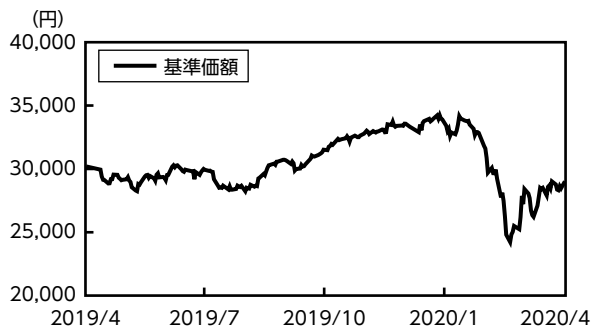
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	
(期 首) 2019年 4月26日	円 30,198	% —	2,434.82	% —	% 98.3
5月末	28,554	△ 5.4	2,275.96	△ 6.5	96.6
6月末	29,530	△ 2.2	2,338.89	△ 3.9	97.3
7月末	29,785	△ 1.4	2,360.18	△ 3.1	98.7
8月末	28,745	△ 4.8	2,280.58	△ 6.3	97.8
9月末	30,394	0.6	2,418.29	△ 0.7	97.4
10月末	31,964	5.8	2,539.02	4.3	98.3
11月末	32,749	8.4	2,588.40	6.3	98.3
12月末	33,336	10.4	2,625.91	7.8	98.9
2020年 1月末	32,876	8.9	2,569.77	5.5	98.8
2月末	29,704	△ 1.6	2,305.76	△ 5.3	98.6
3月末	27,697	△ 8.3	2,167.60	△11.0	97.7
(期 末) 2020年 4月27日	29,015	△ 3.9	2,235.91	△ 8.2	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、29,015円となり、当期の騰落率は－3.9%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/4/26	2020/1/22	2020/3/16	2020/4/27
30,198円	34,235円	24,228円	29,015円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019年4月27日～2020年4月27日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.039% (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	12	0.039	

期中の平均基準価額は30,485円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	98 (28)	305,915 (1,591)	240 (-)	468,107 (1,591)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	774,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,495,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

株 式

買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
任	天 堂	1	39,653	39,653	オ	リ ッ ク ス	36.9	57,166	1,549
丸	井 グ ル ー プ	15.3	36,286	2,371	三	菱ケミカルホールディングス	43.7	30,591	700
横	河 電 機	12.7	23,654	1,862	三	菱UFJフィナンシャル・グループ	53.4	24,952	467
富	士 通	2.1	20,708	9,861	リ	ン ナ イ	3.6	24,469	6,797
パ	ーソルホールディングス	8.1	19,985	2,467	ソ	ニ ー	3.4	23,458	6,899
パ	ン・パフィック・インターナショナルホールディングス	8.6	17,330	2,015	イ	リ ソ 電 子 工 業	3.7	17,943	4,849
大	塚ホールディングス	3.6	15,965	4,434	ト	レ ン ド マ イ ク ロ	3.4	16,860	4,958
ニ	チ レ イ	4.7	12,423	2,643	ス	ズ キ	4.2	16,738	3,985
キュー	ビーネットホールディングス	5.3	12,275	2,316	大	塚 商 会	3.3	15,468	4,687
ス	シログローバルホールディングス	1.7	11,059	6,505	デ	ィ ス コ	0.6	14,362	23,936

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(4.2%)			
ウエストホールディングス	6.1	17.4	29,980
大和ハウス工業	9.9	9	24,448
食料品(2.0%)			
森永製菓	1.9	—	—
不二製油グループ本社	7.6	5.1	12,999
ニチレイ	—	4.7	13,098
繊維製品(—%)			
帝人	6.5	—	—
パルプ・紙(0.7%)			
ザ・パックス	—	2.6	9,178
化学(9.2%)			
信越化学工業	5.9	5	59,000
ステラ ケミファ	2.7	—	—
三井化学	10.6	7.1	14,640
三菱ケミカルホールディングス	43.7	—	—
アイカ工業	6.5	7.5	22,537
花王	2.1	2.7	23,662
医薬品(3.8%)			
沢井製薬	5.8	5.6	33,712
大塚ホールディングス	—	3.6	15,386
金属製品(—%)			
リンナイ	3.6	—	—
機械(7.1%)			
タクマ	9	—	—
ディスコ	1.1	0.5	12,045
ダイキン工業	5	4.3	57,856
栗田工業	7.7	8	23,072
電気機器(17.5%)			
富士電機	6	6.2	15,400
日本電産	2.1	4	22,744
富士通	—	2.1	21,735
ワコム	23.9	22.1	8,331
ソニー	12.3	8.9	60,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	—	12.7	17,703
キーエンス	0.4	0.7	26,551
シスメックス	1	0.9	6,642
イリソ電子工業	3.7	—	—
東京エレクトロン	2.3	2.2	48,147
輸送用機器(2.7%)			
豊田自動織機	3.8	3.2	16,864
武蔵精密工業	5.9	—	—
スズキ	8	3.8	11,867
シマノ	0.8	0.4	6,408
精密機器(5.1%)			
テルモ	3.4	3.5	12,635
H O Y A	5.9	4.8	47,616
朝日インテック	1.3	2.2	6,164
その他製品(8.6%)			
ヤマハ	11.9	11.3	47,742
ピジョン	2.2	1.8	7,047
任天堂	—	1	46,840
コクヨ	8.3	7.3	10,125
陸運業(5.3%)			
東日本旅客鉄道	3.4	3.6	29,653
S Gホールディングス	11.9	12.8	38,848
情報・通信業(9.8%)			
トレンドマイクロ	3.4	—	—
大塚商会	15.3	12.4	61,070
K D D I	15.4	14.5	46,400
東宝	8.3	5.8	19,691
卸売業(3.9%)			
日本ライフライン	6.2	5.1	6,206
伊藤忠商事	17.1	15.8	34,128
山善	3.9	—	—
ミスミグループ本社	4.5	4	10,140
小売業(7.2%)			
セリア	2.8	2.8	10,038

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジンズホールディングス	—	0.6	3,228
スシローグローバルホールディングス	1	10.8	17,334
良品計画	0.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	8.6	17,793
丸井グループ	—	10	16,970
ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,314
ファーストリテイリング	0.5	0.5	24,490
銀行業(0.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80.9	27.5	11,646
保険業(3.4%)			
東京海上ホールディングス	9.1	8.7	43,717
その他金融業(-%)			
オリックス	36.9	—	—
不動産業(1.7%)			
パーク24	14.9	9.6	15,100
カチタス	—	4	6,788
サービス業(7.2%)			
コシダカホールディングス	5.8	10.4	4,368

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	—	5	5,600
エムスリー	7.6	5.8	22,446
弁護士ドットコム	1.7	1.7	11,560
イー・ガーディアン	—	3.2	5,641
リクルートホールディングス	8.9	6.7	19,681
L I T A L I C O	3.8	—	—
キュービネットホールディングス	—	5.3	8,946
ユーピーアール	—	1.6	5,040
カープスホールディングス	—	10.4	4,836
リログループ	2.9	2.3	5,149
合 計	株数・金額	505	391
	銘柄数<比率>	60銘柄	62銘柄 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年4月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,302,341	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,663	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,326,004	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,326,004,141円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,312,233
株 式	1,302,341,500
未 収 入 金	1,465,818
未 収 配 当 金	11,884,590
(B) 負 債	1,420,573
未 払 金	1,419,440
未 払 解 約 金	943
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	162
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,324,583,568
元 本	456,519,895
次 期 繰 越 損 益 金	868,063,673
(D) 受 益 権 総 口 数	456,519,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,015円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 518,570,529円
 期中追加設定元本額 11,115,076円
 期中一部解約元本額 73,165,710円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・アクティブ・ジャパン 456,519,895円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2019年4月27日 至2020年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,313,140円
受 取 配 当 金	30,335,843
そ の 他 収 益 金	347
支 払 利 息	△ 23,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 74,533,310
売 買 益	140,155,283
売 買 損	△ 214,688,593
(C) 信 託 報 酬 等	△ 482
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 44,220,652
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,047,430,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,188,341
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 157,334,174
(H) 合 計(D + E + F + G)	868,063,673
次 期 繰 越 損 益 金(H)	868,063,673

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。